

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

TEL 092-471-0211
平成26年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	6,144	5.3	404	72.9	405	70.9	139	△7.8
25年6月期	5,835	8.2	233	217.5	237	217.5	151	—

(注) 包括利益 26年6月期 160百万円 (△15.4%) 25年6月期 189百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	32.99	—	4.6	9.4	6.6
25年6月期	35.76	—	5.2	5.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	4,456	3,196	70.5	740.93
25年6月期	4,187	3,049	71.7	708.22

(参考) 自己資本 26年6月期 3,141百万円 25年6月期 3,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	353	△49	△70	1,243
25年6月期	282	△77	△44	1,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	50	33.6	1.7
26年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	59	42.4	1.9
27年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.8	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	1.1	△450	—	△450	—	△300	—	△70.76
通期	6,200	0.9	400	△1.0	400	△1.3	200	43.0	47.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	4,259,200 株	25年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期	19,851 株	25年6月期	19,667 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,239,395 株	25年6月期	4,240,082 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	5,507	5.5	375	61.9	380	58.3	140	9.1
25年6月期	5,218	10.7	232	10.9	240	12.4	128	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年6月期	33.20		—	
25年6月期	30.42		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	4,135		3,074		74.3	725.28		
25年6月期	3,967		2,980		75.1	702.99		

(参考) 自己資本 26年6月期 3,074百万円 25年6月期 2,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成26年9月4日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注および販売の状況 [連結]	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府並びに日銀による積極的な財政政策や金融緩和策を受けて、企業収益や雇用情勢に改善がみられるとともに、消費税引き上げに伴う駆け込み需要もあって、全体としては、個人消費や生産が増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策にもとづく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移しています。その一方で、建設業界並びに建設関連業界業全体として人手不足が顕在化しており、今後の業務処理や緊急的な災害・防災対策等において、人材確保が喫緊の課題として認識される状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、平成25年7月から6年間に亘る「第3次長期プラン」をスタートさせました。長期プランの前半3年間を財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

また、平成25年8月には、販売中の「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム(HMB)注1」について、橋梁点検での目視検査を補完または代替に向けた技術として、国土交通省の公共工事等における新技術情報提供システム(NETIS: New Technology Information System)に登録し、新技術の市場投入に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注増もあり、受注高は67億19百万円(前連結会計年度比11.7%増)、売上高は61億44百万円(同5.3%増)となりました。

収益面では、売上高の増加、特に強化を続けてきた得意分野の売上が好調であったため収益性も向上し、経常利益は4億5百万円(同70.9%増)、当期純利益1億39百万円(同7.8%減)となりました。

(注1). Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称

② 次期の見通し

今後の経営環境は、海外では欧州・中国など一部の先進国経済の成長鈍化に加え、ウクライナ領土問題など地政学的リスクがあるものの、国内では景気回復への期待感や実質経済の改善などから回復基調で推移するものと期待されますが、成長戦略に基づく経済政策の効果や消費増税による影響等が不透明なこともあって、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。建設コンサルタント業界にあっては、政府の国土強靱化政策や南海トラフ地震対策への対応をはじめ、平成26年4月の国土交通省社会資本整備審議会から、社会資本の老朽化対策として、今後5年毎において橋梁70万橋、道路トンネル1万本の点検を実施すべきとの提言もあって、堅調に推移するものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社グループは、第3次長期プランに基づき、平成26年7月1日付をもって、従来の地域事業部を本社・支社・支店に組織変更するとともに、部門では交通マネジメント事業部を新設し、従来のリスク・ストック・環境マネジメント事業部とあわせた4事業部制を導入することで、地域・部門のマトリクス型組織体制を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図りました。

また、平成26年7月14日付をもって、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは株式会社ティーネットジャパンより子会社である株式会社環境防災の株式を追加取得しました。その結果、株式会社環境防災は完全子会社となり、当社グループ経営体制の更なる強化を図るとともに、四国地方への営業展開を推進いたします。

次期(平成27年6月期)の連結業績見通しについては、売上高62億円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益4億円(同1.0%減)、経常利益4億円(同1.3%減)、当期純利益2億円(同43.0%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度と比べ2億69百万円増加し、44億56百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が2億33百万円、退職給付に係る資産が1億60百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比べ1億22百万円増加し、12億60百万円となりました。

主な要因は、未払法人税が1億2百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ1億47百万円増加し、31億96百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が88百万円、退職給付に係る調整累計額が45百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、12億43百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は3億53百万円(前連結会計年度は2億82百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費1億9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は49百万円(前連結会計年度は77百万円の使用)となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出72百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は70百万円(前連結会計年度は44百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額50百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 6 月期	平成 23 年 6 月期	平成 24 年 6 月期	平成 25 年 6 月期	平成 26 年 6 月期
自己資本比率 (%)	75.4	73.0	73.5	71.7	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	26.5	29.0	32.7	40.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	17.6	53.6	33.3	48.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の使途については、当社グループの今後の事業展開および不測の事態への備え等の原資といたします。

平成26年6月期は、上記方針に基づき、当期の堅調なグループ業績を勘案し、期末配当金は1株当たり14円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、1株あたり15円の期末配当金を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④ 情報セキュリティ

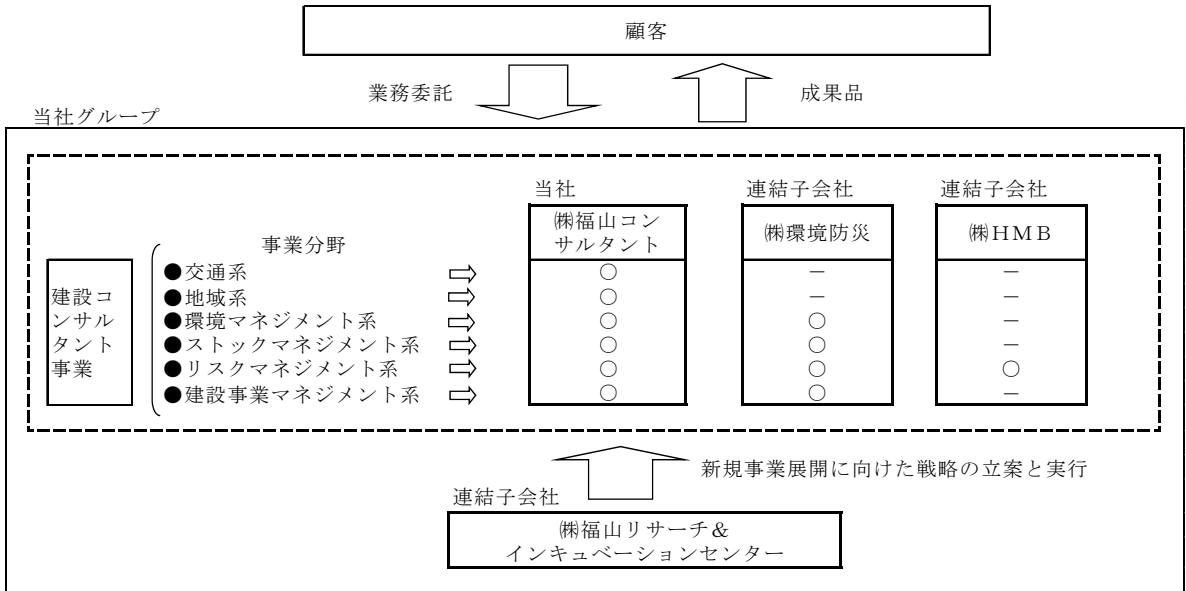
事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社3社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



なお、事業分野の主な業務内容は以下のとおりです。

事業分野	業務内容
交通系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来の整備計画等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
建設事業マネジメント系	道路、新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの企画、設計、施工管理等の総合的なマネジメントを実施する業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。

これらの基本方針は、**長期構想(ロードマップ方式：6年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法)**、**中期戦略(戦略マニフェスト方式：3年単位での重点戦略実行手法)**、**短期戦術(フレームスライド方式：1年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法)**という体系的な経営手法により実践しています。

平成25年7月より第3次長期プランをスタートさせました。

① “福山オリジナル”で経営基盤強化

経営全般にわたって“福山オリジナル”を追求し、経営基盤の強化に取り組んでいます。

② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動(±)に応じてタイムリーに経費を変動(±)させる手法(フレームスライド方式)を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③ “基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の1つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④ ステークホルダー(利害関係者)の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の1つとして位置付け、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上および1株当たり年間10円以上の配当の確保に総力を傾注しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の水準の確保を目標としています。第3次長期プランの初年度となる当連結会計年度は、自己資本当期純利益率は若干届かなかつたものの、1株当たり年間配当金は達成しました。

経営指標	26年6月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率(ROE)	4.6%	5.0%以上
1株当たり年間配当金	14円	10円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（V. C）モデルの推進
- ② 社会資本整備の6分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・ストックマネジメント系・リスクマネジメント系・建設事業マネジメント系）のV. C展開による事業領域の拡大
- ③ 東西ブロック体制の形成と核部門の全社配置による地域・部門のマトリクス体制の構築
- ④ 新規事業展開のためのプロデュースチームの編成
- ⑤ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼働を端緒とした企業集団運営手法の確立
- ⑥ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑦ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

(4) 会社の対処すべき課題

上記(3)の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、これらを進めるうえで、以下の2点が課題であると認識しています。

① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格を取得することで、社員の人材育成を図っています。

② 広報活動

公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として認識しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,097	1,243,342
受取手形・完成工事未収入金	406,847	336,005
未成業務支出金	※1 441,859	※1 475,543
繰延税金資産	40,187	57,325
その他	24,585	20,384
貸倒引当金	△45	△15
流動資産合計	1,923,532	2,132,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,288,988	※2 1,300,598
減価償却累計額	△705,979	△735,315
建物及び構築物(純額)	583,008	565,282
機械装置及び運搬具	127,178	139,747
減価償却累計額	△77,512	△91,513
機械装置及び運搬具(純額)	49,665	48,234
工具、器具及び備品	574,626	519,727
減価償却累計額	△518,809	△458,475
工具、器具及び備品(純額)	55,816	61,251
土地	※2 1,022,511	※2 1,022,511
その他	37,883	77,683
減価償却累計額	△25,011	△37,073
その他(純額)	12,871	40,609
有形固定資産合計	1,723,874	1,737,889
無形固定資産		
のれん	98,832	83,018
その他	38,588	37,756
無形固定資産合計	137,420	120,775
投資その他の資産		
投資有価証券	114,229	90,497
繰延税金資産	137,416	89,810
前払年金費用	20,892	-
退職給付に係る資産	-	160,469
その他	134,391	129,290
貸倒引当金	△4,547	△4,500
投資その他の資産合計	402,382	465,567
固定資産合計	2,263,677	2,324,232
資産合計	4,187,210	4,456,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,638	103,812
未払金	211,811	247,865
未払法人税等	63,668	166,184
未払消費税等	149,876	148,790
未成業務受入金	166,325	208,291
受注損失引当金	※1 24,200	※1 17,800
その他	149,184	150,852
流動負債合計	965,705	1,043,597
固定負債		
退職給付引当金	66,300	-
退職給付に係る負債	-	66,148
役員退職慰労引当金	90,241	101,913
その他	15,619	48,733
固定負債合計	172,160	216,795
負債合計	1,137,866	1,260,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,878,013	1,966,992
自己株式	△6,033	△6,095
株主資本合計	3,004,812	3,093,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,278	2,273
退職給付に係る調整累計額	-	45,072
その他の包括利益累計額合計	△2,278	47,345
少数株主持分	46,809	55,349
純資産合計	3,049,343	3,196,425
負債純資産合計	4,187,210	4,456,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,835,660	6,144,477
売上原価	※3 4,449,828	※3 4,566,275
売上総利益	1,385,832	1,578,202
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,152,057	※1,※2 1,174,056
営業利益	233,774	404,145
営業外収益		
受取利息	1,341	983
受取配当金	1,577	1,321
その他	9,585	6,450
営業外収益合計	12,504	8,755
営業外費用		
支払利息	8,466	7,302
その他	730	397
営業外費用合計	9,196	7,700
経常利益	237,082	405,200
特別損失		
固定資産除売却損	※4 633	※4 1,703
成果品補償損失	-	65,641
その他	-	4,847
特別損失合計	633	72,192
税金等調整前当期純利益	236,448	333,008
法人税、住民税及び事業税	69,442	173,212
法人税等調整額	△11,009	4,051
法人税等合計	58,433	177,264
少数株主損益調整前当期純利益	178,015	155,743
少数株主利益	26,374	15,889
当期純利益	151,640	139,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,015	155,743
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,561	4,551
その他の包括利益合計	11,561	4,551
包括利益	189,576	160,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,202	144,405
少数株主に係る包括利益	26,374	15,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	589,125	543,708	1,760,296	△5,726	2,887,403	△13,840	—	△13,840	20,925	2,894,488
当期変動額										
剰余金の配当			△33,924		△33,924					△33,924
当期純利益			151,640		151,640					151,640
自己株式の取得				△307	△307					△307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,561	—	11,561	25,884	37,445
当期変動額合計			117,716	△307	117,409	11,561	—	11,561	25,884	154,854
当期末残高	589,125	543,708	1,878,013	△6,033	3,004,812	△2,278	—	△2,278	46,809	3,049,343

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	589,125	543,708	1,878,013	△6,033	3,004,812	△2,278	—	△2,278	46,809	3,049,343
当期変動額										
剰余金の配当			△50,874		△50,874					△50,874
当期純利益			139,854		139,854					139,854
自己株式の取得				△61	△61					△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,551	45,072	49,624	8,539	58,163
当期変動額合計			88,979	△61	88,918	4,551	45,072	49,624	8,539	147,082
当期末残高	589,125	543,708	1,966,992	△6,095	3,093,730	2,273	45,072	47,345	55,349	3,196,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,448	333,008
減価償却費	104,373	109,953
のれん償却額	15,813	15,813
成果品補償損失	-	65,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,612	△77
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,224	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△69,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,675	-
受取利息及び受取配当金	△2,918	△2,304
支払利息	8,466	7,302
売上債権の増減額(△は増加)	△122,052	70,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,479	△33,683
仕入債務の増減額(△は減少)	118,080	△96,826
その他	99,440	29,281
小計	436,108	429,145
利息及び配当金の受取額	2,917	2,315
利息の支払額	△8,466	△7,302
法人税等の支払額	△148,427	△71,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,131	353,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,376	△72,494
投資有価証券の売却による収入	20,000	50,300
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
その他	△15,088	△7,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,464	△49,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,260,000	3,440,000
短期借入金の返済による支出	△3,260,000	△3,440,000
自己株式の取得による支出	△307	△61
配当金の支払額	△34,761	△50,691
少数株主への配当金の支払額	△490	△7,350
リース債務の返済による支出	△8,461	△12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,021	△70,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,825	233,244
現金及び現金同等物の期首残高	849,272	1,010,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,010,097	※1 1,243,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター

株式会社環境防災

株式会社HMB

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社HMBの決算日は3月31日です。また、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、株式会社環境防災の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員 の 退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産とする方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加算しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が160,469千円、退職給付に係る負債が66,148千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が45,072千円増加し、1株当たり純資産額が10.63円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
未成業務支出金	18,890千円	13,690千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物	242,721千円	238,744千円
土地	674,141千円	674,141千円
計	916,863千円	912,885千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	113,686千円	119,497千円
給与手当	436,969千円	435,698千円
賞与	54,065千円	67,777千円
退職給付費用	54,716千円	35,952千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,383千円	11,672千円
減価償却費	20,695千円	20,359千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	35,130千円	29,887千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	4,500千円	△6,400千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売却損		
車両運搬具	22千円	62千円
除却損		
建物	一千円	73千円
工具、器具及び備品	456千円	836千円
その他	154千円	731千円
計	633千円	1,703千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,647	1,020	—	19,667

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,874	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,667	184	—	19,851

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,874	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,350	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,010,097千円	1,243,342千円
現金及び現金同等物	1,010,097千円	1,243,342千円

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)および当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、経営資源の配分、業績評価の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	708円22銭	740円93銭
1株当たり当期純利益金額	35円76銭	32円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,049,343	3,196,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,809	55,349
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	46,809	55,349
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,002,534	3,141,076
期末の普通株式の数(千株)	4,239	4,239

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	151,640	139,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,640	139,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,386	1,151,221
完成業務未収入金	381,430	307,567
未成業務支出金	404,369	419,214
関係会社短期貸付金	156,000	136,000
繰延税金資産	27,002	51,100
その他	24,232	19,203
流動資産合計	1,901,422	2,084,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,065,302	1,076,162
減価償却累計額	△552,070	△576,913
建物(純額)	513,232	499,249
構築物	13,477	13,477
減価償却累計額	△9,638	△10,199
構築物(純額)	3,839	3,277
車両運搬具	46,688	48,245
減価償却累計額	△33,033	△37,456
車両運搬具(純額)	13,654	10,789
工具、器具及び備品	425,625	370,226
減価償却累計額	△380,064	△318,345
工具、器具及び備品(純額)	45,561	51,880
土地	894,620	894,620
リース資産	37,883	37,883
減価償却累計額	△25,011	△33,473
リース資産(純額)	12,871	4,409
有形固定資産合計	1,483,779	1,464,227
無形固定資産		
ソフトウェア	32,944	32,087
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	36,904	36,047
投資その他の資産		
投資有価証券	114,229	90,497
関係会社株式	13,000	5,000
関係会社長期貸付金	247,500	247,500
繰延税金資産	201,136	178,229
前払年金費用	20,892	90,697
差入保証金	124,201	119,548
その他	8,890	8,604
貸倒引当金	△184,500	△189,100
投資その他の資産合計	545,351	550,977
固定資産合計	2,066,034	2,051,252
資産合計	3,967,457	4,135,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	198,377	92,221
リース債務	8,461	3,275
未払金	161,497	208,474
未払費用	23,958	29,142
未払法人税等	61,389	163,878
未払消費税等	137,444	136,958
未成業務受入金	163,704	200,667
預り金	114,585	110,374
受注損失引当金	23,600	16,000
流動負債合計	893,019	960,992
固定負債		
リース債務	4,409	1,134
役員退職慰労引当金	81,250	90,250
資産除去債務	8,427	8,466
固定負債合計	94,086	99,850
負債合計	987,106	1,060,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	916,915	1,006,792
利益剰余金合計	1,855,828	1,945,705
自己株式	△6,033	△6,095
株主資本合計	2,982,628	3,072,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,278	2,273
評価・換算差額等合計	△2,278	2,273
純資産合計	2,980,350	3,074,716
負債純資産合計	3,967,457	4,135,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成業務高	5,218,032	5,507,544
売上原価		
完成業務原価	3,946,139	4,094,926
売上総利益	1,271,893	1,412,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,447	100,897
給料及び手当	377,882	398,081
賞与	49,619	63,855
退職給付費用	53,896	35,382
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,000
法定福利及び厚生費	70,747	75,852
通信交通費	90,236	90,983
減価償却費	17,513	16,929
その他	269,674	245,894
販売費及び一般管理費合計	1,039,766	1,036,876
営業利益	232,126	375,741
営業外収益		
受取利息	5,453	4,063
受取配当金	1,577	1,321
保険返戻金	941	990
受取手数料	3,136	1,345
雑収入	4,228	2,808
営業外収益合計	15,335	10,529
営業外費用		
支払利息	6,640	5,503
雑損失	285	3
営業外費用合計	6,926	5,506
経常利益	240,536	380,765
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	267	-
特別利益合計	267	-
特別損失		
固定資産除売却損	522	1,124
関係会社株式評価損	-	8,000
関係会社債権放棄損	62,000	-
成果品補償損失	-	65,641
特別損失合計	62,522	74,765
税引前当期純利益	178,282	305,999
法人税、住民税及び事業税	64,954	168,156
法人税等調整額	△15,668	△2,907
法人税等合計	49,285	165,248
当期純利益	128,996	140,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	821,844	1,760,757
当期変動額							
剰余金の配当						△33,924	△33,924
当期純利益						128,996	128,996
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						95,071	95,071
当期末残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	916,915	1,855,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,726	2,887,864	△13,840	△13,840	2,874,024
当期変動額					
剰余金の配当		△33,924			△33,924
当期純利益		128,996			128,996
自己株式の取得	△307	△307			△307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,561	11,561	11,561
当期変動額合計	△307	94,764	11,561	11,561	106,326
当期末残高	△6,033	2,982,628	△2,278	△2,278	2,980,350

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	916,915	1,855,828
当期変動額							
剰余金の配当						△50,874	△50,874
当期純利益						140,751	140,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						89,876	89,876
当期末残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	1,006,792	1,945,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,033	2,982,628	△2,278	△2,278	2,980,350
当期変動額					
剰余金の配当		△50,874			△50,874
当期純利益		140,751			140,751
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,551	4,551	4,551
当期変動額合計	△61	89,814	4,551	4,551	94,366
当期末残高	△6,095	3,072,443	2,273	2,273	3,074,716

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

平成26年7月28日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」を公表しています。

(2) 生産、受注および販売の状況 [連結]

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期 別	前連結会計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年 6月30日)	当連結会計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成26年 6月30日)
		金 額	金 額
交通系		2,665,422	2,323,486
地域系		130,760	161,834
環境マネジメント系		569,886	696,771
ストックマネジメント系		1,378,297	1,490,763
リスクマネジメント系		939,082	1,290,398
建設事業マネジメント系		152,210	181,224
合 計		5,835,660	6,144,477

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期 別	前連結会計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年 6月30日)		当連結会計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成26年 6月30日)	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金 額	金 額	金 額	金 額
交通系		2,580,131	1,023,597	2,670,392	1,370,504
地域系		145,415	43,710	209,643	91,519
環境マネジメント系		602,526	374,849	639,110	317,188
ストックマネジメント系		1,506,069	556,846	1,506,679	572,762
リスクマネジメント系		1,063,199	552,651	1,335,219	597,472
建設事業マネジメント系		117,237	86,658	358,902	264,336
合 計		6,014,579	2,638,312	6,719,947	3,213,782

以上